

明治安田ジャパン・セレクト

ほうが
愛称：萌芽

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2003年12月30日から2018年9月14日 ^(注) までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	明治安田ジャパン・セレクト	日本の株式に投資する明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドを主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド	日本の株式の中から厳選された約25程度の銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田ジャパン・セレクト	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年12月24日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

(注)信託期間は、当初、2003年12月30日から2013年12月24日としておりました。その後、約款変更を行い2023年12月25日まで延長しましたが、2018年9月14日に繰上償還させていただきました。

償還運用報告書(全体版)

〈繰上償還〉

第15期（信託終了日 2018年9月14日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田ジャパン・セレクト」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、信託約款の規定に基づき、償還の手続きを行い、2018年9月14日に繰上償還いたしました。

ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株式組入 比率	純資産 総額
		税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(設定日) 2003年12月30日	10,000	—	—	1,026.24	—	—	2,498
(第1期) 2004年12月24日	11,531	0	15.3	1,134.59	10.6	98.3	4,300
(第2期) 2005年12月26日	16,587	100	44.7	1,648.94	45.3	96.0	4,432
(第3期) 2006年12月25日	17,244	100	4.6	1,664.87	1.0	98.1	4,989
(第4期) 2007年12月25日	16,040	150	△ 6.1	1,496.03	△10.1	99.1	2,594
(第5期) 2008年12月24日	8,324	0	△48.1	826.99	△44.7	96.2	1,290
(第6期) 2009年12月24日	10,233	0	22.9	913.72	10.5	98.7	1,377
(第7期) 2010年12月24日	9,878	0	△ 3.5	901.66	△ 1.3	97.4	1,059
(第8期) 2011年12月26日	8,206	0	△16.9	726.44	△19.4	97.7	764
(第9期) 2012年12月25日	10,106	150	25.0	838.01	15.4	101.8	474
(第10期) 2013年12月24日	15,415	220	54.7	1,257.55	50.1	97.5	568
(第11期) 2014年12月24日	16,622	190	9.1	1,426.02	13.4	97.6	488
(第12期) 2015年12月24日	16,996	50	2.6	1,523.62	6.8	96.6	432
(第13期) 2016年12月26日	16,132	0	△ 5.1	1,538.14	1.0	98.9	376
(第14期) 2017年12月25日	19,217	280	20.9	1,831.93	19.1	98.2	389
(償還時) (第15期) 2018年 9月14日	(償還価額) 17,678.07	—	△ 8.0	1,728.61	△ 5.6	—	289

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注4) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注5) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて選び抜いた銘柄約25銘柄での厳選投資に徹し、市場動向に大きく左右されることなく、中長期での絶対リターンを重視した運用を行います。ファンドに合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注6) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注7) 設定日の参考指数は設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %	
(期 首)2017年12月25日	19,217	—	1,831.93	—	98.2
12月末	19,001	△1.1	1,817.56	△0.8	97.2
2018年 1月末	19,329	0.6	1,836.71	0.3	98.1
2月末	18,632	△3.0	1,768.24	△3.5	97.4
3月末	17,971	△6.5	1,716.30	△6.3	96.1
4月末	18,214	△5.2	1,777.23	△3.0	96.2
5月末	18,087	△5.9	1,747.45	△4.6	96.5
6月末	18,051	△6.1	1,730.89	△5.5	95.7
7月末	18,039	△6.1	1,753.29	△4.3	96.9
8月末	18,024	△6.2	1,735.35	△5.3	95.7
(償還時)2018年 9月14日	(償還価額) 17,678.07	△8.0	1,728.61	△5.6	—

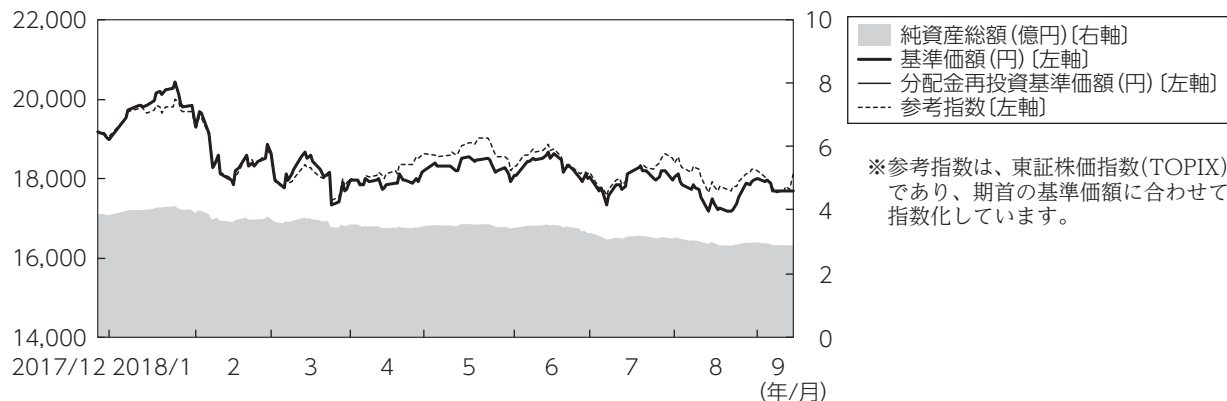
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて選り抜いた銘柄約25銘柄での厳選投資に徹し、市場動向に大きく左右されることなく、中長期での絶対リターンを重視した運用を行います。ファンドに合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第15期首(2017年12月25日)：19,217円
 償還時(2018年9月14日)：17,678円07銭(既払分配金－円)
 騰落率：△8.0%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に基づき、明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドを通じて、日本の株式の中から厳選された銘柄に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

TDK、オービック、ソニーなどの株価が組み入れ期間中上昇し、プラスに寄与しました。

(下落要因)

ディスコ、ローム、信越化学工業などの株価が組み入れ期間中下落し、マイナスに影響しました。

■投資環境

当期の国内株式相場は下落しました。期首から2018年1月にかけて世界景気の先行きに楽観的な見方が広がり、上昇しました。2月から3月にかけては、米国雇用統計の発表をきっかけに、米国長期金利が急騰し、世界的な株安となったことに加え、米国大統領が保護貿易主義を強めたことなどから下落しました。4月から5月前半には円安の進行から上昇しましたが、5月後半から期末にかけてはくすぶり続ける米中貿易摩擦問題、イタリアにおける政治不安の高まり、米国とトルコの関係悪化などの海外要因から下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田ジャパン・セレクト

期首の運用方針に基づき、明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

なお、マザーファンドの運用に関して、タンゴ・インベストメント・ブレインズ株式会社の助言を受けました。

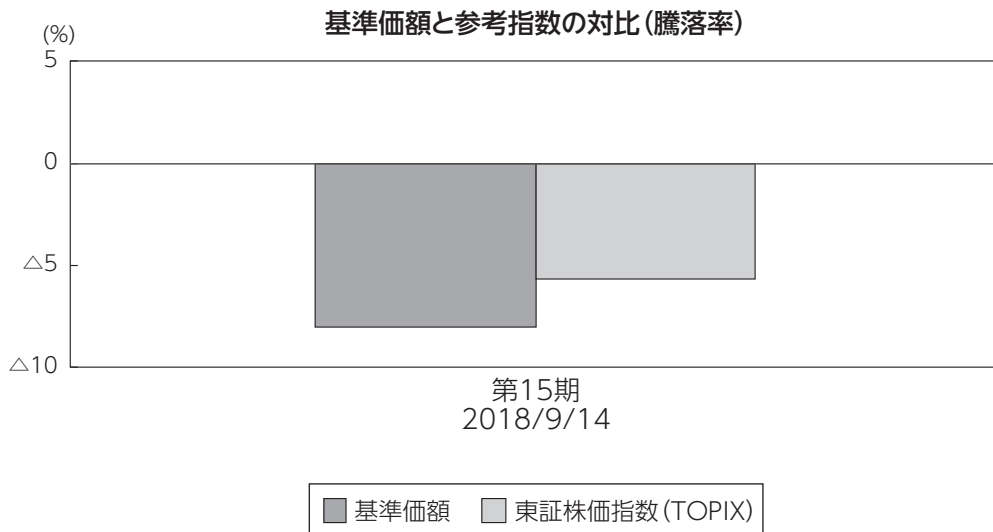
明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、日本の株式の中から厳選された銘柄を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

期首においては、日本電産などの電気機器、オービックなどの情報・通信業、SMCなどの機械が組入上位の業種でした。期中、SMC、小松製作所などの機械やアイシン精機、デンソーなどの輸送用機器の組入比率を下げました。一方で、塩野義製薬（医薬品）や西日本旅客鉄道（陸運業）を新たに購入しました。

なお、償還を控え、2018年9月上旬に組入株式を全株売却しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率は△8.0%となり、参考指数の騰落率は△5.6%となりました。

◎設定以来の運用経過(2003年12月30日～2018年9月14日)



※参考指数は東証株価指数 (TOPIX) であり、設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

基準価額は設定時10,000円で始まり償還日17,678.07円で終わりました。騰落率 (分配金再投資ベース) は+91.3%でした。

設定以来お支払した分配金 (税込み) は1万口当たり1,240円でした。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

設定以来の運用の経過の概略は次の通りです。

当ファンドは、明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式の中から厳選された銘柄を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行いました。期を通じて、マザーファンドへの投資比率を高位に保ちました。

<第1期(2003年12月30日～2004年12月24日)>

設定時10,000円でスタートした基準価額は、当期末11,531円で終了しました。なお、当期の収益分配金は、信託財産の成長を追求する観点等から、収益分配を見送らせて頂くことと致しました。基準価額の上昇率で見た当期のファンドのパフォーマンスは、+15.3%の上昇となりました。

<第2期(2004年12月25日～2005年12月26日)>

期首に11,531円で始まった基準価額は、当期中の最高値である16,687円 (分配金込み) で当期を終えました。なお、当期の収益分配金は、配当等収入より諸経費等を控除した後、100円 (税込み) の分配をさせていただくことと致しました。基準価額 (分配金込み) の上昇率で見た当期のファンドのパフォーマンスは、+44.7%の上昇となりました。

<第3期(2005年12月27日～2006年12月25日)>

期首に16,587円でスタートした基準価額は、期末17,344円（分配金込み）で終了致しました。なお、当期の収益分配金は、配当等収入より諸経費等を控除した後、100円（税込み）の分配をさせていただくことと致しました。基準価額（分配金込み）の上昇率で見た当期のファンドのパフォーマンスは、+4.6%の上昇となりました。

<第4期(2006年12月26日～2007年12月25日)>

期首に17,244円でスタートした基準価額は、期末16,190円（分配金込み）で終了致しました。なお、当期の収益分配金は、配当等収入より諸経費等を控除した後、150円（税込み）の分配をさせていただくことと致しました。基準価額（分配金込み）の上昇率で見た当期のファンドのパフォーマンスは△6.1%の下落となりました。

<第5期(2007年12月26日～2008年12月24日)>

期首に16,040円でスタートした基準価額は、期末には8,324円となりました。なお、基準価額の水準等を勘案し、収益分配は見送りとさせていただきます。当期のファンドのパフォーマンスは、△48.1%の下落となりました。

<第6期(2008年12月25日～2009年12月24日)>

基準価額は期首8,324円から期末10,233円（分配金込み）になり、+22.9%（分配金込み）の上昇となりました。収益分配金は、期末時の基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送りとしました。

<第7期(2009年12月25日～2010年12月24日)>

基準価額は期首10,233円から期末9,878円（分配金込み）になり、△3.5%（分配金込み）の下落となりました。配当収入、期末の基準価額水準などを勘案し、収益分配は見送りとさせていただきます。

<第8期(2010年12月25日～2011年12月26日)>

基準価額は期首9,878円から期末8,206円となり、騰落率（分配金込み）は、△16.9%でした。配当収入、期末の基準価額水準などを勘案し、収益分配は見送りとさせていただきます。

<第9期(2011年12月27日～2012年12月25日)>

基準価額は期首8,206円から期末10,106円となり、騰落率（分配金込み）は、+25.0%でした。収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり150円（税込み）の分配を実施しました。

<第10期(2012年12月26日～2013年12月24日)>

基準価額は期首10,106円で始まり期末15,415円で終わりました。騰落率（分配金込み）は、+54.7%でした。収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり220円（税込み）の分配を実施しました。

<第11期(2013年12月25日～2014年12月24日)>

基準価額は期首15,415円で始まり期末16,622円で終わりました。騰落率（分配金込み）は、+9.1%でした。収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり190円（税込み）の分配を実施しました。

<第12期(2014年12月25日～2015年12月24日)>

基準価額は期首16,622円で始まり期末16,996円で終わりました。騰落率（分配金込み）は、+2.6%でした。収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）の分配を実施しました。

<第13期(2015年12月25日～2016年12月26日)>

基準価額は期首16,996円で始まり期末16,132円で終わりました。騰落率（分配金込み）は、△5.1%でした。収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

<第14期(2016年12月27日～2017年12月25日)>

基準価額は期首16,132円で始まり期末19,217円で終わりました。騰落率（分配金込み）は+20.9%でした。収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり280円（税込み）の分配を実施しました。

<第15期(2017年12月26日～2018年9月14日)>

基準価額は期首19,217円で始まり償還日17,687.07円で終わりました。騰落率は△8.0%でした。

なお、主要投資対象である明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドの内容は、後掲の同マザーファンドの償還運用報告書をご参照ください。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年12月26日～2018年9月14日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	229 円	1.245 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は18,372円です。
(投信会社)	(132)	(0.716)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(86)	(0.467)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(11)	(0.062)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	41	0.222	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(41)	(0.222)	
(c)その他費用	1	0.008	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	271	1.475	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎**売買及び取引の状況**(2017年12月26日～2018年9月14日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明 治 安 田 ジ ャ パ ン ・ セレクト・マザーファンド	千口 1,007	千円 2,690	千口 146,711	千円 363,786

(注)単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
	明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,643,134千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,323,883千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.75

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**(2017年12月26日～2018年9月14日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

2018年9月14日現在、有価証券等の組み入れはございません。

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明 治 安 田 ジ ャ パ ン ・ セレクト・マザーファンド	千口 145,703	千口 —	千円 —

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2018年9月14日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	290,549	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	290,549	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

2018年9月14日現在

項 目	償 還 時
(A)資 産	290,549,861円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	290,549,861
(B)負 債	1,446,500
未 払 解 約 金	265,200
未 払 信 託 報 酬	1,174,664
そ の 他 未 払 費 用	6,636
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	289,103,361
元 本	163,537,891
償 還 差 益 金	125,565,470
(D)受 益 権 総 口 数	163,537,891口
1万口当たり償還価額(C/D)	17,678円07銭

◎損益の状況

自 2017年12月26日
至 2018年 9月14日

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 20,706,000円
売 買 益	4,673,453
売 買 損	△ 25,379,453
(B)信 託 報 酬 等	△ 4,358,927
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 25,064,927
(D)前 期 繰 越 損 益 金	62,029,796
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	88,600,601
(配 当 等 相 当 額)	(96,848,477)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,247,876)
償 還 差 益 金 (C + D + E)	125,565,470

(注1)当ファンドの期首元本額は202,559,066円、期中追加設定元本額は3,993,593円、期中一部解約元本額は43,014,768円です。

(注2)1口当たり純資産額は1.767807円です。

(注3)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2003年12月30日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年9月14日			資産総額	290,549,861円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	1,446,500円	
				純資産総額	289,103,361円	
受益権口数	2,498,375,628口	163,537,891口	△2,334,837,737口	受益権口数	163,537,891口	
元本額	2,498,375,628円	163,537,891円	△2,334,837,737円	1万口当たり償還金	17,678.07円	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
	円	円	円	円	%	
第1期	3,729,915,890	4,300,789,933	11,531	0	0.0000	
第2期	2,672,319,323	4,432,533,660	16,587	100	1.0000	
第3期	2,893,702,931	4,989,887,026	17,244	100	1.0000	
第4期	1,617,659,697	2,594,692,964	16,040	150	1.5000	
第5期	1,550,020,452	1,290,288,609	8,324	0	0.0000	
第6期	1,346,035,970	1,377,411,215	10,233	0	0.0000	
第7期	1,073,040,466	1,059,972,962	9,878	0	0.0000	
第8期	931,322,232	764,253,907	8,206	0	0.0000	
第9期	469,904,756	474,908,198	10,106	150	1.5000	
第10期	368,637,510	568,255,895	15,415	220	2.2000	
第11期	294,059,450	488,777,156	16,622	190	1.9000	
第12期	254,579,271	432,684,152	16,996	50	0.5000	
第13期	233,364,819	376,464,518	16,132	0	0.0000	
第14期	202,559,066	389,252,300	19,217	280	2.8000	

◎償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	17,678円07銭
----------------	------------

※償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド

償還運用報告書

第15期〈繰上償還〉

(信託終了日 2018年9月13日)

「明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド」は、2018年9月13日に繰上償還いたしました。
以下、償還までの運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の株式の中から厳選された約25程度の銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式 組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %		
(設定日) 2003年12月30日	10,000	—	1,026.24	—	—	百万円 2,498
(第1期) 2004年12月24日	11,714	17.1	1,134.59	10.6	98.2	5,847
(第2期) 2005年12月26日	17,244	47.2	1,648.94	45.3	94.6	7,458
(第3期) 2006年12月25日	18,361	6.5	1,664.87	1.0	97.0	23,927
(第4期) 2007年12月25日	17,520	△ 4.6	1,496.03	△10.1	97.9	21,853
(第5期) 2008年12月24日	9,243	△47.2	826.99	△44.7	96.2	10,937
(第6期) 2009年12月24日	11,561	25.1	913.72	10.5	98.7	9,484
(第7期) 2010年12月24日	11,350	△ 1.8	901.66	△ 1.3	98.4	8,159
(第8期) 2011年12月26日	9,577	△15.6	726.44	△19.4	98.0	4,405
(第9期) 2012年12月25日	12,203	27.4	838.01	15.4	98.5	4,552
(第10期) 2013年12月24日	19,248	57.7	1,257.55	50.1	98.5	4,188
(第11期) 2014年12月24日	21,399	11.2	1,426.02	13.4	98.5	4,173
(第12期) 2015年12月24日	22,369	4.5	1,523.62	6.8	98.1	2,213
(第13期) 2016年12月26日	21,598	△ 3.4	1,538.14	1.0	99.0	2,029
(第14期) 2017年12月25日	26,599	23.2	1,831.93	19.1	98.6	1,495
(償還時) (第15期) 2018年 9月13日	(償還価額) 24,779.64	△ 6.8	1,728.61	△ 5.6	—	1,046

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドでは、選び抜いた銘柄約25銘柄での厳選投資に徹し、市場動向に大きく左右されることなく、中長期での絶対リターンを重視した運用を行います。ファンドに合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定していません。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注5) 設定日の参考指数は設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %	
(期 首)2017年12月25日	26,599	—	1,831.93	—	98.6
12月末	26,304	△1.1	1,817.56	△0.8	97.7
2018年 1月末	26,800	0.8	1,836.71	0.3	98.6
2月末	25,866	△2.8	1,768.24	△3.5	97.9
3月末	24,990	△6.0	1,716.30	△6.3	96.6
4月末	25,363	△4.6	1,777.23	△3.0	96.7
5月末	25,226	△5.2	1,747.45	△4.6	97.1
6月末	25,217	△5.2	1,730.89	△5.5	96.2
7月末	25,232	△5.1	1,753.29	△4.3	97.3
8月末	25,249	△5.1	1,735.35	△5.3	96.1
(償還時)2018年 9月13日	(償還価額) 24,779.64	△6.8	1,728.61	△5.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドでは、選び抜いた銘柄約25銘柄での厳選投資に徹し、市場動向に大きく左右されることなく、中長期での絶対リターンを重視した運用を行います。ファンドに合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

◎設定以来の運用経過(2003年12月30日～2018年9月13日)



※参考指数は東証株価指数（TOPIX）であり、設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は設定時10,000円で始まり償還日24,779.64円で終わりました。騰落率は+147.8%でした。

設定以来の運用の経過の概略は次の通りです。

当ファンドは日本の株式の中から厳選された約25程度の銘柄を主要投資対象としました。大型株を中心として「有望業種の選定」と「有望銘柄の選択」の2つを組み合わせることで中長期での絶対リターンを重視した運用を行いました。株式の組入比率については高位を維持しました。

なお、大型株に精通し、大型株運用のための独自の投資手法をもっているタンゴ・インベストメント・ブレインズ株式会社の助言に基づき、運用を行いました。

設定以来、このような運用を行ってまいりましたが、2018年9月13日に償還いたしました。

<第1期(2003年12月30日～2004年12月24日)>

基準価額は、設定時10,000円で始まり期末11,714円で終わりました。騰落率は+17.1%でした。

(上昇要因)

(期首～4月) 日本経済のデフレからの脱却を期待して、マツモトキヨシ、セブンイレブン、しまむら等の個人消費関連株や、銀行の不良債権問題の終焉、金融システムの安定化等を先取りしたみずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループなどの銀行株が上昇したこと

(5月～8月) 花王、田辺製薬、武田薬品、東日本旅客鉄道、西日本旅客鉄道などのディフェンシブな銘柄群が上昇したこと

(9月～期末) 中国経済のソフトランディング、米国経済の堅調な成長の持続への期待感の高まりなどから、JFEホールディングスや三菱化学等の素材株、三菱商事、また、ハイテクセクターの在庫調整が軽微で終了することへの期待感等からHOYA、日東電工、ヒロセ電機などの株価が上昇したこと

- ・当期中、銘柄選択に慎重を期した結果、一時的に保有銘柄数が23銘柄程度までに減少した時期がありました。期末においては、25銘柄のフルインベストメントの状態になっております。

<第2期(2004年12月25日～2005年12月26日)>

基準価額は期首11,714円で始まり期末17,244円で終わりました。騰落率は+47.2%でした。

(上昇要因)

- (期首～9月末) 新日本製鉄、三菱東京フィナンシャル・グループ、住友金属鉱山、三菱マテリアル、三菱商事、住友重機械工業、イビデン、商船三井などの株価が上昇したこと
- (10月～期末) アイシン精機、いすゞ自動車、東京急行電鉄、日東電工、日本電気硝子などの株価が上昇したこと

- ・当期中におきましては、売買の執行の一時的なずれの期間を除きフルインベストメントの状態が維持されました。

<第3期(2005年12月27日～2006年12月25日)>

基準価額は期首17,244円で始まり期末18,361円で終わりました。騰落率は+6.5%でした。

(上昇要因)

- (前半) 中外製薬、東京急行電鉄、東京ガス、セコムなどのディフェンシブな業種・銘柄群の株価が上昇したこと
- (後半) 商船三井、新日本製鉄、しまむら、住友電気工業、住友ゴム、エルピーダメモリなどの景気に対して敏感な業種・銘柄群の株価が上昇したこと

- ・当期は、前半はディフェンシブな銘柄が新規購入の中心を占めましたが、秋口以降は、それらの銘柄を売却し、景気敏感な業種・銘柄へのスイッチが売買の中心となりました。

<第4期(2006年12月26日～2007年12月25日)>

基準価額は期首18,361円で始まり、期末17,520円で終わりました。騰落率は△4.6%でした。

(上昇要因)

- (期首～9月下旬) 丸紅、三井物産、三菱商事、商船三井、住友金属鉱山、日揮、ダイキン工業などの株価が上昇したこと
- (9月下旬～期末) 千葉銀行、イオンクレジットサービス、SANKYOなどの内需関連業種やスズキ、大同特殊鋼などの株価が上昇したこと

(下落要因)

- (期首～9月下旬) エルピーダメモリ、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、太平洋セメントなどの株価が下落したこと
- (9月下旬～期末) それまで好調であった総合商社セクター、海運セクター、非鉄金属セクターなどが大幅な調整を余儀なくされたこと

- ・当期は、前半はBRICs 諸国の高い経済成長の恩恵を受ける総合商社、非鉄、機械、自動車などのセクターが購入銘柄の中心を占めましたが、秋口以降は、それらの保有を縮小し、ディフェンシブ

ブな内需関連セクター・銘柄へのスイッチが売買の中心となりました。

<第5期(2007年12月26日～2008年12月24日)>

基準価額は期首17,520円で始まり期末9,243円で終わりました。騰落率は△47.2%でした。

(上昇要因)

(前半) 丸紅、三井物産、三菱商事、日本精工などの株価が上昇したこと

(下落要因)

(後半) 景気敏感セクターの株価が下落したこと

- ・当期は、前半は景気敏感な半導体材料、非鉄、鉄鋼、自動車などのセクターが購入銘柄の中心を占めました。秋口以降は、それらの保有を縮小し、ディフェンシブな電力、ガス、薬品、トイレットリーなどのセクターへのスイッチが売買の中心となりました。

<第6期(2008年12月25日～2009年12月24日)>

基準価額は期首9,243円で始まり期末11,561円で終わりました。騰落率は+25.1%でした。

(上昇要因)

(3月上旬～期末)

三菱商事、三井物産、東芝、本田技研、日本電産、日本精工など外需依存型景気敏感セクターの株価が上昇したこと

(下落要因)

(期首～3月上旬)

東京瓦斯、東京電力、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、日本たばこ産業などディフェンシブなセクターの株価が下落したこと

- ・当期は、期首から3月にかけて外需依存型景気敏感セクターのウェイトを大きく増加させました。秋以降期末にかけて、景気敏感セクターのウェイトを更に上げました。

<第7期(2009年12月25日～2010年12月24日)>

基準価額は期首11,561円で始まり期末11,350円で終わりました。騰落率は△1.8%でした。

(上昇要因)

(期首～4月中旬) 三菱地所、野村総合研究所などの内需の景気敏感株の株価が上昇したこと

(11月上旬～期末) デンソー、日産自動車、三菱電機、キーエンスや卸売業の株価が上昇したこと

(下落要因)

(4月中旬～11月上旬) 景気敏感セクターの株価が大幅に下落したこと

- ・当期は、デンソー、日産自動車、三菱電機、キーエンスなどを新規に買い入れました。

<第8期(2010年12月25日～2011年12月26日)>

基準価額は期首11,350円で始まり期末9,577円で終わりました。騰落率は△15.6%でした。

(上昇要因)

オリエンタルランド、電通、フジ・メディア・ホールディングス、日野自動車、小松製作所などの株価が上昇したこと

(下落要因)

富士通、TDK、日本電産などのエレクトロニクス株や日本精工、デンソーなどの自動車関連株や、三井住友トラスト・ホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、野村ホールディングスなどの金融株の株価が大きく下落したこと

- ・当期は、4月以降、内需関連で大きく値下がりした電通、フジ・メディア・ホールディングス、オリエンタルランド、西日本旅客鉄道、日本通運などを新規に購入した一方で、東京海上ホールディングス、野村ホールディングスなどの金融株を売却しました。夏以降は、収益環境に底入れが見え始めたクボタ、小松製作所、J S R、日野自動車などを新規に購入した一方で、オリエンタルランド、西日本旅客鉄道、日本通運などを売却しました。

<第9期(2011年12月27日～2012年12月25日)>

基準価額は期首9,577円で始まり期末12,203円で終わりました。騰落率は+27.4%でした。

(上昇要因)

- ・日野自動車、クボタなどの外需依存型の景気敏感株の株価が上昇したこと
- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、第一生命保険などの金融株が上昇したこと
- ・太平洋セメントなどの公共事業関連株が上昇したこと

(下落要因)

- ・商船三井やキヤノンを株価下落局面で売却し売却損が発生したこと
- ・日本電産を期中の株価下落局面で一部売却し、売却損が発生したこと
- ・当期は、期首から2012年2月にかけて、三菱ケミカルホールディングスなどの外需依存型の景気敏感株を主に購入し、そのため、内需関連の電通などを売却しました。3月下旬以降世界景気に対する懸念の増大から西日本旅客鉄道などのディフェンシブ株を購入し、日本精工などを売却しました。夏以降、欧州情勢の安定や中国経済の底打ちの兆し、更に衆議院の解散などを受け信越化学工業などの外需依存型景気敏感株や内需関連でも景気敏感な電通などを購入しました。そのため、しまむらなどを売却しました。

<第10期(2012年12月26日～2013年12月24日)>

基準価額は期首12,203円で始まり期末19,248円で終わりました。騰落率は+57.7%でした。

(上昇要因)

- ・ダイキン工業などの外需依存型景気敏感株や、電通などの内需株、また、三井住友トラスト・ホールディングスなどの金融株が期を通じて大きく上昇したこと
- ・日野自動車、ブリヂストンなどを期中に大きく上昇した価格で売却したこと
- ・期中に購入したオリックス、新日鐵住金、エイチ・アイ・エスなどの株価が上昇したこと

(下落要因)

- ・太陽日酸で売却損を出したこと

- ・大成建設を期首より低い値段で売却したこと
- ・小松製作所が期末時点では大きく値下がりしていたこと
- ・当期は、春にかけて、アベノミクスに対する期待や日銀総裁の異次元緩和などを考慮し、三越伊勢丹ホールディングスなどのデフレ脱却で恩恵を受ける銘柄を中心に購入しました。その後、値上がりした内需株などを売却し、中国経済の回復に対する期待から三井物産などの資源関連の組入比率を引き上げました。円安が想定以上に進展したことや期待したほどに回復を示さない中国経済などを考慮し、期末にかけては資源関連の一部を売却し、東京海上ホールディングスなどを購入しました。

<第11期(2013年12月25日～2014年12月24日)>

基準価額は期首19,248円で始まり期末21,399円で終わりました。騰落率は+11.2%でした。

(上昇要因)

- ・ユニ・チャーム、村田製作所などの株価が上昇したこと
- ・期首に保有していた三井物産、小松製作所などを期中に利益確定で売却したこと

(下落要因)

- ・期中に購入し期中に売却したジャパンディスプレイ、ヤフーなどで売却損を出したこと
- ・期首より保有していたフジ・メディアホールディングスなどを期首より低い株価で売却したこと
- ・当期は、2014年4月中旬にかけて世界経済に対する不安が拡大するなか、機械の一部や鉄鋼、海運業などの銘柄を売却した一方、セブン&アイ・ホールディングスなどの内需関連銘柄を購入しました。その後、値上がりした内需株や金融株などを売却し、収益環境の改善が著しい村田製作所などの電気機器の組入比率を引き上げました。また、中国や東南アジアで収益を急拡大させているヤルト本社（食料品）なども購入しました。

<第12期(2014年12月25日～2015年12月24日)>

基準価額は期首21,399円で始まり期末22,369円で終わりました。騰落率は+4.5%でした。

(上昇要因)

期首に保有していた良品計画、TOTOなどを、期首より高い株価で売却したこと

(下落要因)

期中に購入し期末まで保有したSUMCO、日本電産などの株価が値下がりしたこと

- ・当期は、期央にかけて、グローバルでの景気回復を先取りする狙いから伊藤忠商事などを購入しました。その後、人民元の切り下げを発端とした中国経済に対する不安の増大を背景に、中国関連の三越伊勢丹ホールディングスなどを売却し、国内で安定成長が見込めるオービックなどを購入しました。また、収益環境がボトム圏に突入した日本電産なども購入しました。

<第13期(2015年12月25日～2016年12月26日)>

基準価額は期首22,369円で始まり期末21,598円で終わりました。騰落率は△3.4%でした。

(上昇要因)

小松製作所、ソフトバンクグループ、三井住友フィナンシャルグループなどの株価が上昇したこと

(下落要因)

N T N、クボタ、参天製薬などを下落局面で売却したこと

- ・当期は、6月の英国国民投票でEU（欧州連合）離脱賛成票が過半数を上回ったことを受け、電気機器や機械のウェイトを下げ、小売業（良品計画）やサービス業（オリエンタルランド）の組み入れを増やしました。11月には、積極的な財政政策を掲げる米国新大統領が選出されたことを受けた米長期金利の上昇、資源価格の値上がり、円安などを背景に、内需関連のウェイトを下げ、電気機器、金融、資源関連のウェイトを上げました。

<第14期(2016年12月27日～2017年12月25日)>

基準価額は期首21,598円で始まり期末26,599円で終わりました。騰落率は+23.2%でした。

(上昇要因)

ディスコ、SMC、キーエンスなどの株価が上昇したこと

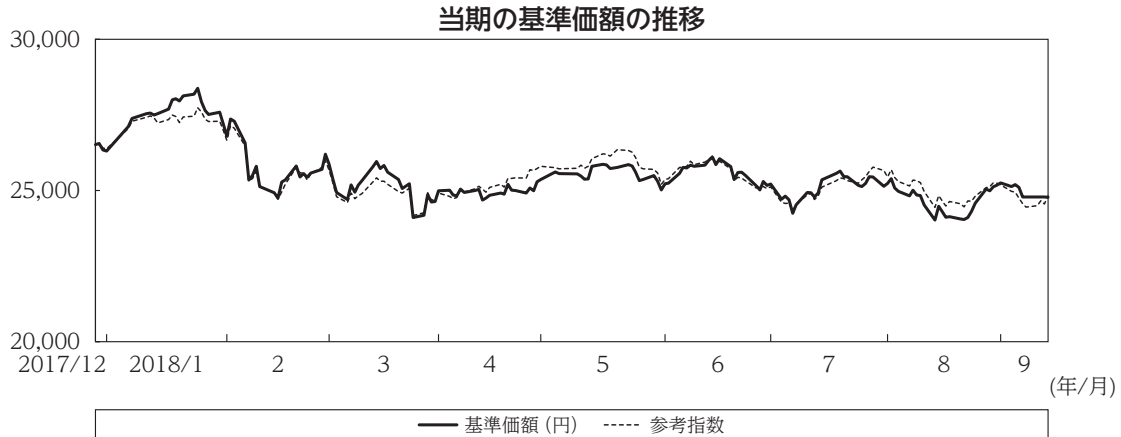
(下落要因)

アコム、三井住友トラスト・ホールディングス、丸井グループなどを期首より低い価格で売却したこと

- ・当期は、中国や米国経済への懸念から、三井物産や三菱商事などの卸売業を売却し、また、銀行業や保険業の組入比率を引き下げました。これに伴い、山崎製パンや味の素などの食料品、東日本旅客鉄道や東京急行電鉄などの陸運業、オービックや日本オラクルなどの情報・通信業など、内需関連業種の組入比率を引き上げました。また、IoT関連投資や自動車の電動化、ロボットの導入など工場の合理化投資などが全世界的に急拡大する姿が鮮明になるなか、自動車の電動化に関連するルネサスエレクトロニクス、TDK、ローム、シリコンウェハーの世界最大メーカーである信越化学工業や、自動車のLED照明の小糸製作所などを購入しました。

<第15期(2017年12月26日～2018年9月13日)>

基準価額の推移と主な変動要因



※参考指数は東証株価指数（TOPIX）であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首26,599円で始まり償還日24,779.64円で終わりました。騰落率は△6.8%でした。

(上昇要因)

TDK、オービック、ソニーなどの株価が組み入れ期間中上昇し、プラスに寄与しました。

(下落要因)

ディスコ、ローム、信越化学工業などの株価が組み入れ期間中下落し、マイナスに影響しました。

運用概況

期首の運用方針に基づき、日本の株式の中から厳選された銘柄を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

期首においては、日本電産などの電気機器、オービックなどの情報・通信業、SMCなどの機械が組入上位の業種でした。期中、SMC、小松製作所などの機械やアイシン精機、デンソーなどの輸送用機器の組入比率を下げました。一方で、塩野義製薬（医薬品）や西日本旅客鉄道（陸運業）を新たに購入しました。

なお、償還を控え、2018年9月上旬に組入株式を全株売却しました。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2017年12月26日～2018年9月13日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	57 円	0.224 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は25,583円です。
(株式)	(57)	(0.224)	
(b) その他費用	1	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	58	0.228	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2017年12月26日～2018年9月13日)

○株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		149	1,139,196	484	2,503,937

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,643,134千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,323,883千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.75

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	6.3	133,624	21,210	東京エレクトロン	6.3	118,318	18,780
オリエンタルランド	7.2	83,296	11,568	信越化学工業	10	102,618	10,261
良品計画	2	74,636	37,318	日本電産	6.1	97,504	15,984
アサヒグループホールディングス	12.8	72,616	5,673	オービック	9.6	95,199	9,916
塩野義製薬	12.8	71,367	5,575	日本オラクル	10.4	93,732	9,012
ファーストリテイリング	1.7	71,294	41,938	T D K	7.7	91,630	11,900
明治ホールディングス	8.5	68,421	8,049	ファーストリテイリング	1.7	87,867	51,686
村田製作所	4	66,471	16,617	ドンキホーテホールディングス	15.5	85,290	5,502
西日本旅客鉄道	8.3	63,712	7,676	オリエンタルランド	7.2	84,410	11,723
デンソー	9.7	60,909	6,279	ローム	8.8	84,108	9,557

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2017年12月26日～2018年9月13日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

2018年9月13日現在、有価証券等の組み入れはございません。

○国内株式

上場株式

銘	柄	期 株	首 数
			千株
化	学		
信 越 化 学 工 業		4.8	
機	械		
デ イ ス コ		1.8	
S M C		1.3	
小 松 製 作 所		12	
電 気 機 器			
日 本 電 産		5.6	
ルネサスエレクトロニクス		49	
ソ ニ ー		10.9	
T D K		6.1	
ア ド バ ン テ ス ト		14	
キ ー エ ン ス		0.9	
フ ァ ナ ッ ク		2.3	
ロ ー ム		6.1	
小 糸 製 作 所		8	
輸 送 用 機 器			
ア イ シ ン 精 機		8.6	
空 運 業			
日 本 航 空		17.5	
A N A ホ ー ル デ ィ ン グ ス		12.8	
情 報 ・ 通 信 業			
野 村 総 合 研 究 所		11.2	
オ ー ビ ッ ク		9.6	
日 本 オ ラ ク ル		7.5	
小 売 業			
ドンキホーテホールディングス		13.5	

銘	柄	期 株	首 数
			千株
銀 行 業			
三菱UFJフィナンシャル・グループ		68.6	
三井住友フィナンシャルグループ		11	
保 険 業			
第一生命ホールディングス		22.5	
T & D ホールディングス		29.1	
合 計	株 数		334
	銘 柄 数		24

◎投資信託財産の構成

2018年9月13日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,046,415	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,046,415	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

2018年9月13日現在

項 目	償 還 時
(A)資 産	1,046,415,404円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,046,415,404
(B)負 債	13,988
そ の 他 未 払 費 用	13,988
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	1,046,401,416
元 本	422,282,739
償 還 差 益 金	624,118,677
(D)受 益 権 総 口 数	422,282,739口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C / D)	24,779円64銭

◎損益の状況

自 2017年12月26日
至 2018年 9月13日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	11,490,614円
受 取 配 当 金	11,490,100
そ の 他 収 益 金	514
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△110,185,102
売 買 益	93,772,608
売 買 損	△203,957,710
(C)信 託 報 酬 等	△ 48,612
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 98,743,100
(E)前 期 繰 越 損 益 金	933,498,364
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	3,380,915
(G)解 約 差 損 益 金	△214,017,502
償 還 差 益 金 (D + E + F + G)	624,118,677

(注1)当親ファンドの期首元本額は562,386,152円、期中追加設定元本額は2,119,085円、期中一部解約元本額は142,222,498円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ジャパン・セレクト(3カ月決算型)237,995,378円、明治安田ジャパン・セレクト116,230,983円、ジャパン・セレクト私募オープン 適格機関投資家転売制限付68,056,378円です。

(注3)1口当たり純資産額は2.477964円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。